

アジア経済法令ニュース No.25-06

添付法令資料 1： 韓国民事執行法（目次）

添付法令資料 2： 中国増値税法（目次）

添付法令資料 3： 銀行の財務報告の誠実性に関する 2024 年 10 月 2 日付

インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 15（目次）

添付法令資料 4： 支払仲介サービスの提供活動に関して定めるベトナム国家銀行の
通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025 年 2 月 7 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 保険業法第二百九条第二号の規定による届出に関する件（金融庁告示第 7 号）
25.01.29 公布
- 2 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 55 号）
25.01.29 公布
- 3 企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 6 号）
25.01.31 公布／同日施行
- 4 電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（経済産業省令第 3 号）
25.01.31 公布／一部を除き、25.03.31 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于对原产于美国的部分进口商品加征关税的公告
25.02.04 公布 国务院关税税则委员会公告 2025 年第 1 号／25.02.10 施行
- 2 关于将美国 PVH 集团和因美纳公司列入不可靠实体清单的公告
25.02.04 公布 不可靠实体清单工作机制公告 2025 年第 4 号／同日施行
- 3 对钨、碲、铋、钼、铟相关物项实施出口管制的决定
25.02.04 公布 商务部等公告 2025 年第 10 号／同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 電気エネルギーに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.309-FZ
2025 年 1 月 1 日から施行
- 2 農業の発展に関するロシア連邦法律並びにオーガニック生産物及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 7 条への変更の導入に関するロシア連邦法律第 2 条へ変更を導入することに関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.297-FZ
一部を除き、2025 年 3 月 1 日から施行
- 3 農業の発展に関するロシア連邦法律並びに獣医に関するロシア連邦法律及び農業の発展に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律第 2 条へ変更を導入することに関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.299-FZ
公布の日から施行
- 4 農業の発展に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.320-FZ
2024 年 9 月 1 日から施行
- 5 直接混合輸送及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.288-FZ
2025 年 9 月 1 日から施行
- 6 ロシア連邦航空法典及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.289-FZ
一部を除き、2025 年 3 月 1 日から施行
- 7 相互保険に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.256-FZ
一部を除き、2025 年 3 月 1 日から施行
- 8 各種活動のライセンスに関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.310-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 9 生産及び消費に係る廃物に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 8 月 8 日付ロシア連邦法律 No.296-FZ
一部を除き、2025 年 3 月 1 日から施行
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 ガソリン、石油及びグリースに対する環境保護税額に関する決議
国会常務委員会の 2024 年 12 月 24 日付第 60/2024/UBTVQH15 号決議/
25.01.01 施行

第5 韓国

- 1 国家戦略技術育成に関する特別法一部改正法

- 25.01.31 公布 法律第 20726 号／25.08.01 施行
- 2 情報通信工事業法一部改正法
25.01.31 公布 法律第 20730 号／26.02.01 施行
- 3 民事執行法一部改正法
25.01.31 公布 法律第 20733 号／26.02.01 施行
- 4 通信秘密保護法一部改正法
25.01.31 公布 法律第 20735 号／25.08.01 施行
- 5 コンテンツ産業振興法一部改正法
25.01.31 公布 法律第 20750 号／一部を除き、26.02.01 施行
- 6 医療機器法一部改正法
25.01.31 公布 法律第 20753 号／25.08.01 施行
- 7 化粧品法一部改正法
25.01.31 公布 法律第 20767 号／25.08.01 施行
- 8 憲法裁判所法一部改正法
25.01.31 公布 法律第 20769 号／同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (Multilateral Competent Authority Agreement on Automatic Exchange of Financial Account Information) (Amendment) Order 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 3 February 2025 and comes into operation on 3 February 2025.; No. S 096/2025
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (Competent Authority Agreements) (Amendment) Order 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 3 February 2025 and comes into operation on 1 January 2026.; No. S 097/2025
- 3 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Oasis LNG No 1 Pte. Ltd., etc. — Section 13(4) Exemption) Notification 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 February 2025 and is deemed to have come into operation on 14 August 2023.; No. S 098/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 01, S. 2025

PAYMENT OF WAGES FOR THE SPECIAL (NON-WORKING) DAY ON
29 JANUARY 2025

25.01.21 付

2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT ORDER NO. 248, S. 2025

NEW RULES AND REGULATIONS ON THE EMPLOYMENT OF
FOREIGN NATIONALS IN THE PHILIPPINES

25.01.21 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

3 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 82, S. 2025

ACCELERATING SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT IN ALL
REGIONS, STRENGTHENING REGIONAL DEVELOPMENT COUNCILS
FOR THE PURPOSE

25.01.28 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施
行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

1 通関手数料の料金の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2025年1月31日付 No.55／同年5月4日から施行

2 商品及びサービスの「ハラル」要件への認証手続に係る規則の承認に関する ウズベキスタン共和国内閣決定

- 2025年2月1日付 No.57/同年5月2日から施行
- 3 食糧安全に関するウズベキスタン共和国法律
2025年2月3日付 No.ZRU-1023/同年8月6日から施行
- 4 農業耕作地の効率性の向上、当該分野への投資の誘致のための有利な環境の創設に係る今後の措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2025年2月3日付 No.UP-18/同月4日施行
- 5 電気モーターを備えた自動車の蓄電池の廃棄インフラの管理業務の資金提供に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2025年1月31日付 No.52/同年5月1日から施行
- 6 ウズベキスタン共和国の市民及び事業主体の権利の裁判を通じた保護の現代的なメカニズムの導入に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2025年1月30日付 No.PP-33/同日施行
- 7 住宅建設分野の更なる発展、居住用・非居住用物件の出資型建設過程の規制メカニズムの改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2025年1月27日付 No.UP-11/同年2月1日施行
- 8 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2025年1月23日付 No.ZRU-1021/同日施行

第15 トルコ

- 1 いくつかの法律における変更の実施に関する法律
2025年1月31日付 No.7539 同年2月4日官報 No.32803/一部を除き、公布の日から施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

- 1 韓国民事執行法 (目次)
- 2 中国増値税法 (目次)
- 3 銀行の財務報告の誠実性に関する2024年10月2日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 15 (目次)
- 4 支払仲介サービスの提供活動に関して定めるベトナム国家銀行の通知 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏	弁護士	シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士	越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士	日本法令担当
永井 努	弁護士	日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士	日本法令担当
吉場 智哉	弁護士	日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。